

第4章 将来の事業環境

4.1 人口減少社会がもたらす低迷する水需要

本市の人口は、「第6次焼津市総合計画」における人口推計によると、今後、減少していくと予想されています。

そこで、給水人口の予測にあたっては、人口推計値×普及率により算出し、高位、低位<sup>(※1)</sup>2つのパターンの推計を行いました。その結果、給水人口は低位のパターンで2018年度(平成30年度)の138,757人から2059年度には96,218人と42,539人(約31%)減少する見通しとなりました。

また、一般家庭では節水意識の高まりや節水機器の普及が進み、工場用でも使用水量は減少傾向と言えるため、今後の水需要は毎年減っていく見込みです。今後の有収水量は、人口減少の影響により、現状51,000m<sup>3</sup>/日から将来は36,500m<sup>3</sup>/日に減少します。

このことから、今後の水需要の低下を踏まえて最適な施設規模を検討していく必要があります。

※1「第6次焼津市総合計画」に示された、本市政策による効果を反映した目標人口を高位、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口を低位としました。

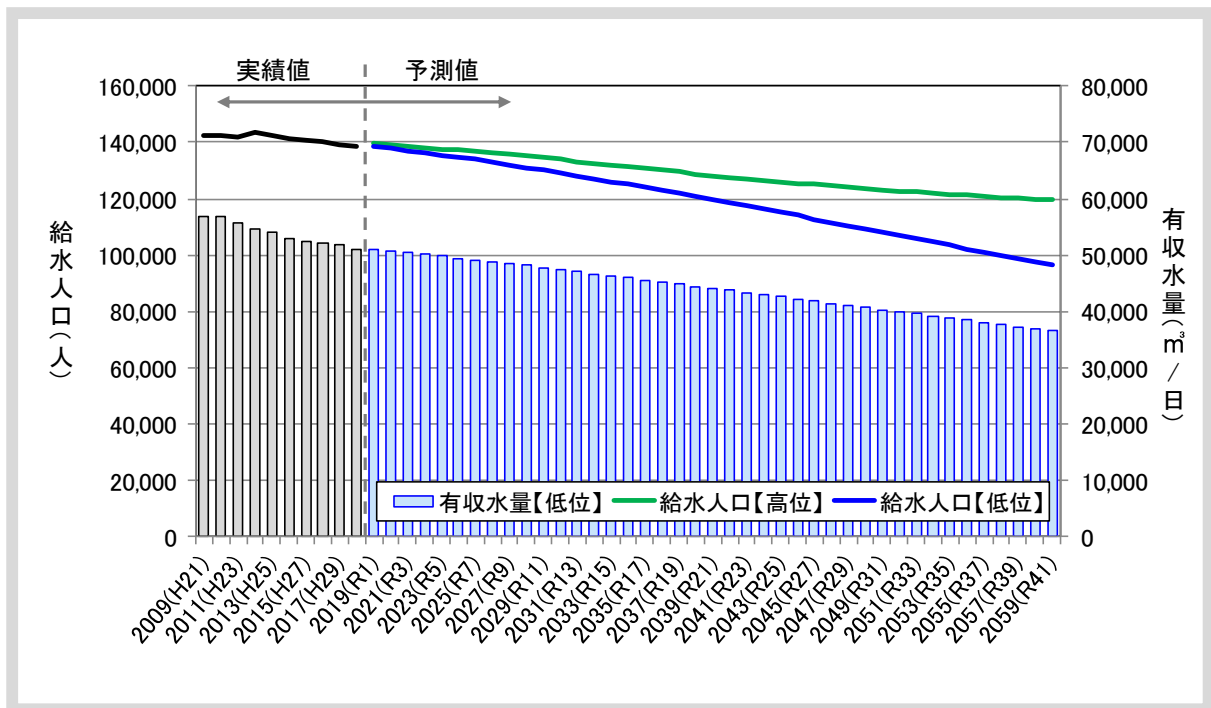


図 4.1 給水人口及び給水量の予測結果

### 4.2 水道施設の老朽化と集中する更新需要

本市の水道管路の経年化の割合は、今後20年間更新しない場合、1980年以降に集中して取得した資産が更新時期を迎えるため、平成31年3月末現在の9.8%から62.7%へ急激に高くなります。今後は財源と投資額のバランスを踏まえた財政計画に基づき、より一層効率的に施設を更新していく必要があります。

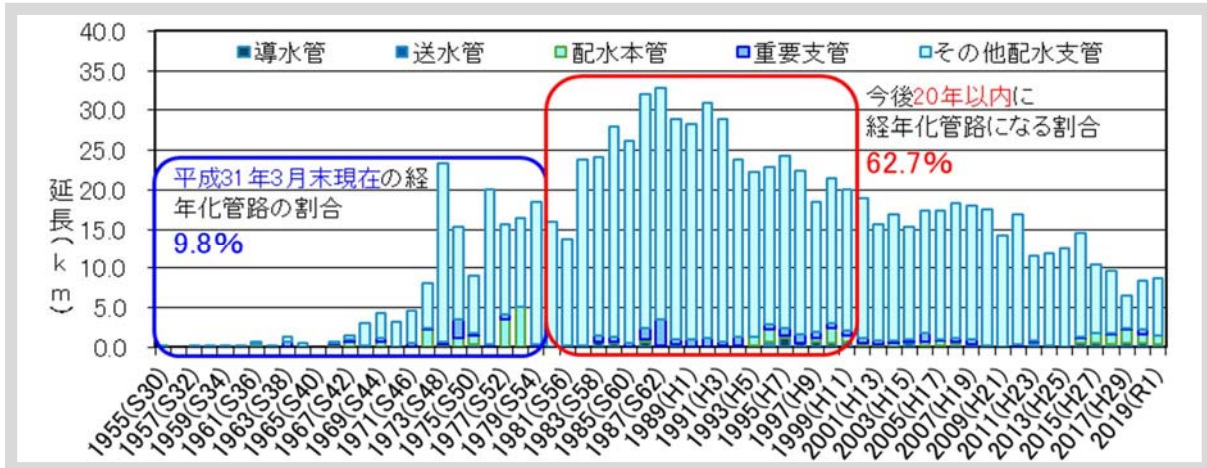


図 4.2 管路の取得状況からみた経年化管路の見通し

### 4.3 アセットマネジメントによる長期見通し

今後40年間の更新需要費の長期見通しを図4.3に示します。

水道施設の維持にあたり、地方公営企業法施行規則で定められる「法定耐用年数」で更新した場合、今後40年間の更新需要費はおよそ900億円必要になります。一方、実際の耐用年数を考慮した「更新基準年数」による試算では、今後40年間の更新需要費はおよそ560億円となり40%抑制できる見込みです。しかし、これまでの「実績」に比べておよそ1.5倍の投資額が必要となります。

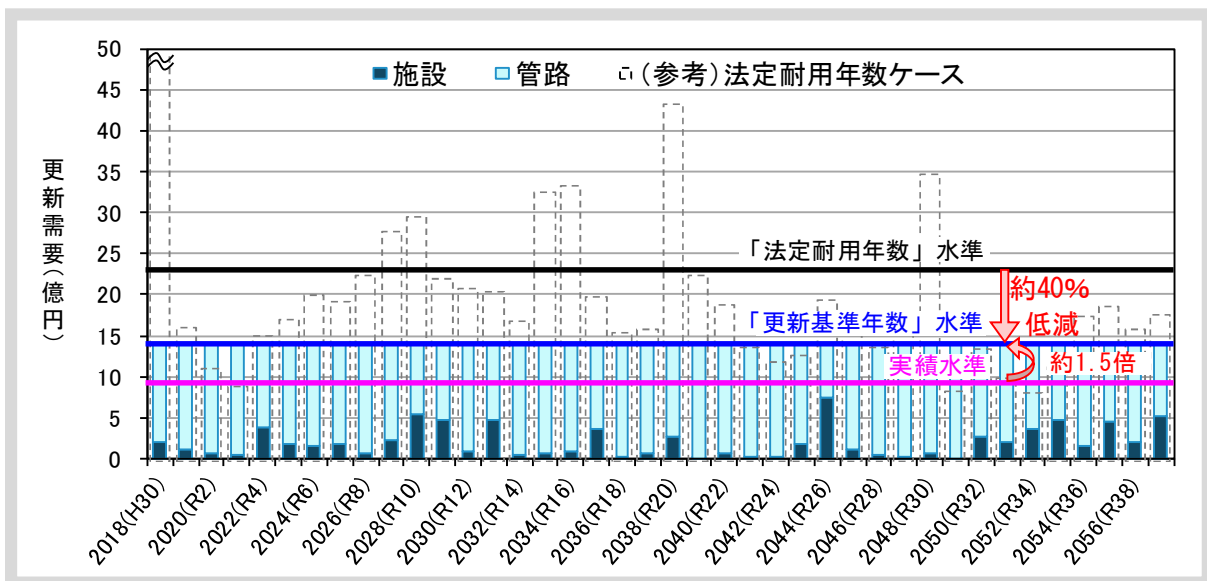


図 4.3 更新需要の長期見通し（平成29年度アセットマネジメント検討結果より）

4.4 水道事業を担う人材と専門技術の継承

水道事業を担う水道部職員の年齢構成と経験年数について、事務職員と技術職員に分けて図 4.4 に示します。

水道事業の運営には、経営、経理、料金、契約、建設、給水、水質など様々な分野の専門的な技術を持った人材が必要です。

平成 31 年 3 月末現在、水道部には、29 名の職員が従事しています。年齢構成では、40 代以上が 22 人と大半を占めています。特に、専門知識を必要とする技術職員は、事務職員に比べて経験年数が長い傾向にあります。30 代以下の人数は少ない状況です。

今後 10 年間ににおいては、人事異動や定年退職による水道部職員の技術力低下が懸念されることから、経験のある職員の再任用などにより技術を継承していく必要があります。

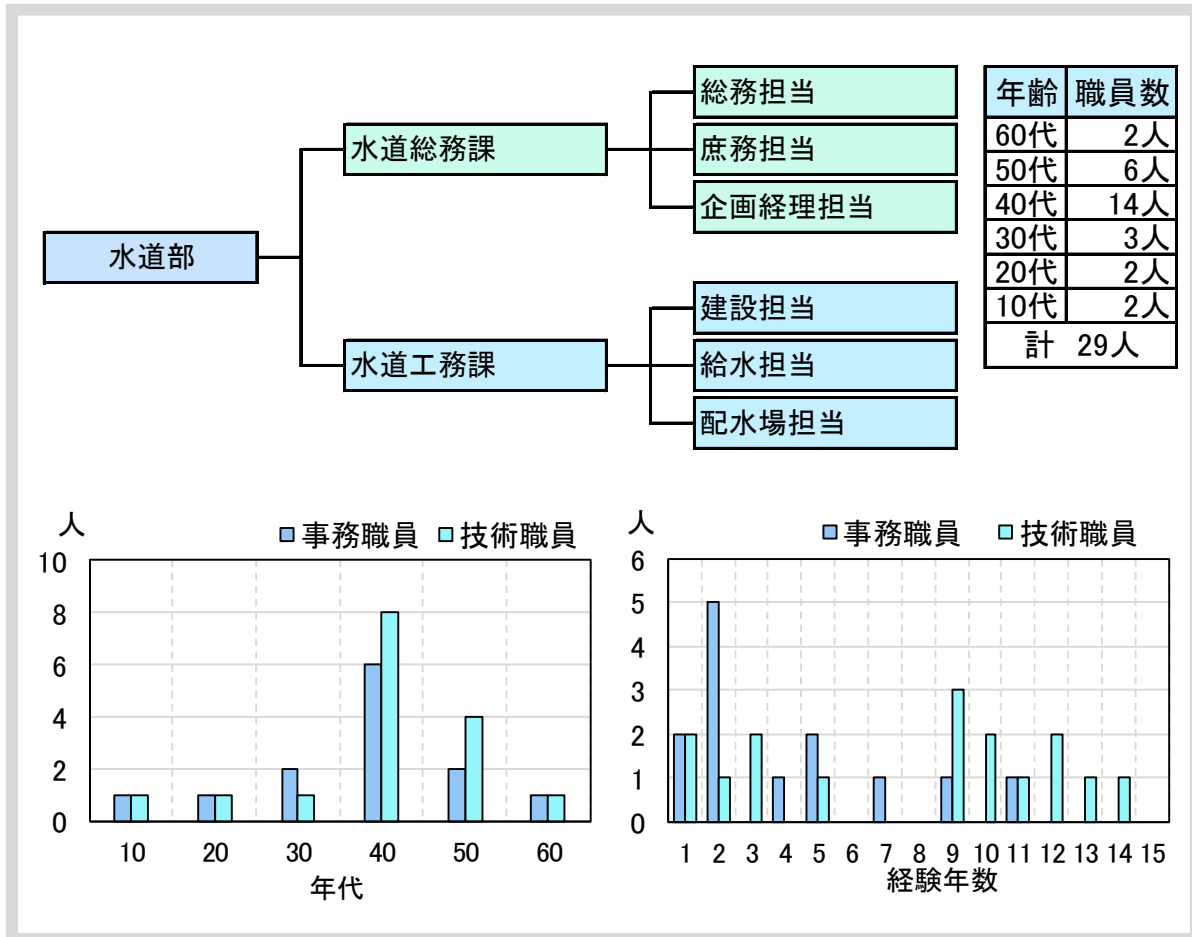


図 4.4 水道事業を担う水道部職員の年齢構成と経験年数